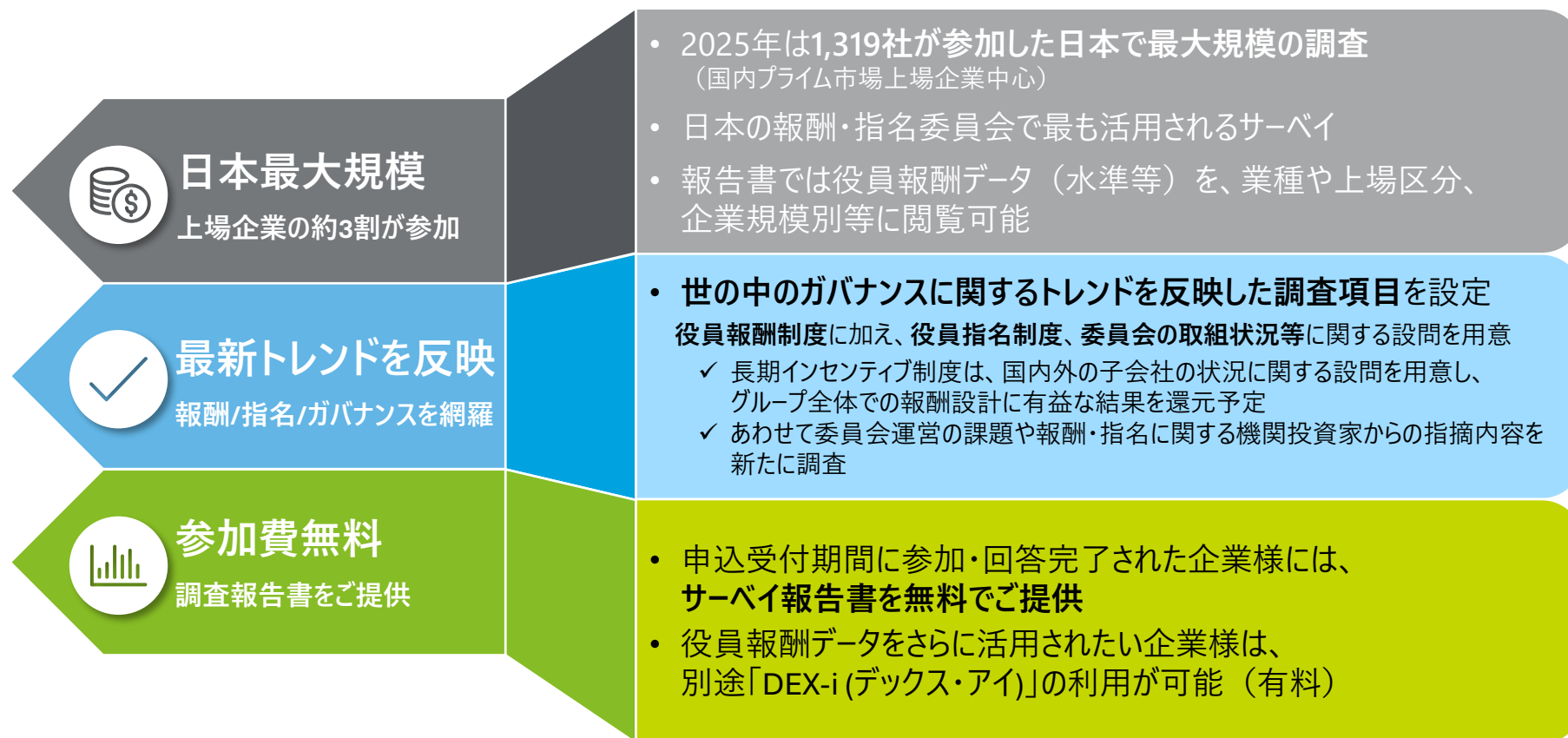


「役員報酬サーベイ2026」の参加企業募集のご案内

「役員報酬サーベイ」は、2002年から実施する報酬・指名・ガバナンスを網羅したサーベイです

申込受付期間：2026年6月1日（月）～2026年7月3日（金）

「役員報酬サーベイ2026」の特徴（三井住友信託銀行と共同実施）



「役員報酬サーベイ」の結果は報告書（無料）として参加企業様にご提供いたします

役員報酬サーベイ 調査報告書（報酬データ部分）

役位別報酬水準

- ✓ 上場区分、業種、売上規模等の属性で集計した報酬データを掲載
- ✓ 役位は、会長、社長、副社長、専務、常務、取締役、執行役、執行役員、監査等委員である取締役、社外取締役、監査役（予定）
- ✓ 中央値、平均値に加え、上位・下位10%および25%も表示

全企業データ 上場区分別、業種別、売上規模別、営業利益規模別、時価総額規模別、従業員規模別、職務サイズ区分別に掲載

報酬総額
上位10%、上位25%、中央値、下位25%、下位10%、平均値を表示

直接報酬総額 (TDC)
現金報酬総額 (TCC)
固定報酬

報酬総額、直接報酬総額、現金報酬総額、固定報酬を役位ごとに算出

役位	会長	社長	副社長	専務	常務	取締役	執行役	執行役員	監査等委員である取締役	社外取締役	常務取締役 (社外)	非常勤監事役 (社外)	非常勤監事役 (社内)
報酬総額	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX
直接報酬総額 (TDC)	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX
現金報酬総額 (TCC)	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX
固定報酬	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX

報酬格差・報酬構成

- ✓ 役位間および対従業員格差の把握が可能
- ✓ 固定報酬・短期インセンティブ・長期インセンティブの構成比率も掲載（役位は、会長、社長、副社長、専務、常務、取締役、執行役員）



市場水準との比較から自社報酬水準の立ち位置を把握することが可能です

調査報告書では、報酬データにとどまらず、役員報酬制度や役員指名制度、コーポレートガバナンスへの対応状況等も確認いただけます

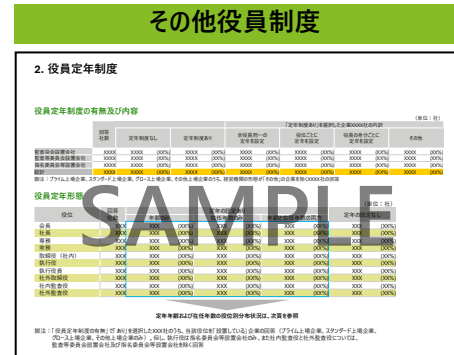
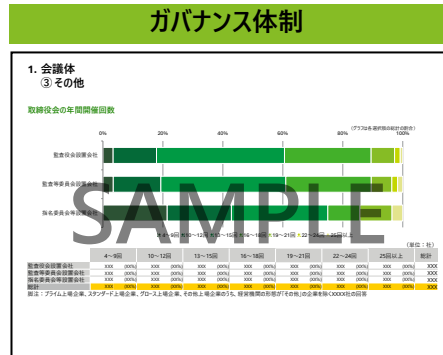
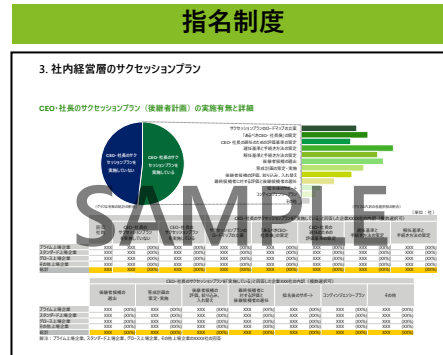
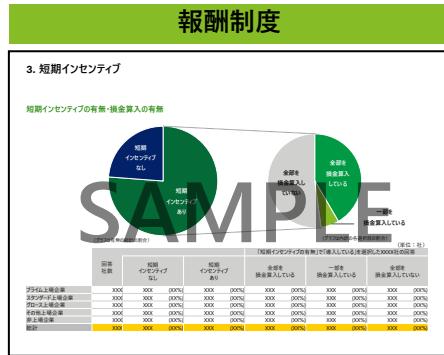
役員報酬サーベイ 調査報告書（全体）

役員報酬サーベイ 報告書概要

※レポート内容は、配信前に一部内容が変更になる可能性があります。予めご了承ください。

I. 報酬データ <ol style="list-style-type: none"> 1. 全企業データ 2. 上場区分別データ 3. 業種別データ 4. 売上規模別データ 5. 営業利益規模別データ 6. 時価総額規模別データ 7. 従業員規模別データ 8. 職務サイズ区分別データ 9. 部長・課長クラスの給与 10. 役位間の格差 11. 対従業員格差 12. 役位毎の報酬構成比率 	II. 報酬制度 <ol style="list-style-type: none"> 1. 報酬決定の方針・水準 2. 固定報酬 3. 短期インセンティブ 4. 長期インセンティブ 5. 株式保有ガイドライン 6. 業績評価指標 7. リスク管理 8. 退職慰労金 9. 従業員向け長期インセンティブ 10. 海外子会社の報酬制度 	III. 指名制度 <ol style="list-style-type: none"> 1. 求める経営人材像 2. 選解任基準 3. 社内経営層のサクセッションプラン 4. 社外取締役のサクセッションプラン 5. 中核人材の多様性確保 	IV. ガバナンス体制（続き） <ol style="list-style-type: none"> 5. 監査役会・監査委員会 6. 人材育成委員会 7. 機関投資家からの意見
		IV. ガバナンス体制 <ol style="list-style-type: none"> 1. 会議体 2. 報酬委員会 3. 指名委員会 4. 指名・報酬委員会 	V. その他役員制度 <ol style="list-style-type: none"> 1. CXO制度 2. 執行役員制度 3. 役員定年制度

調査報告書サンプル



役員報酬サーベイの報酬データを取り込んだ「DEX-i」は、報酬データの追加分析やガバナンスに関する各種情報ツールとして有料でご提供いたします

役員報酬データベース「DEX-i (デックス・アイ)」 (有料)

報酬レポート：4タイプの報酬タイプを分析可能

- 報酬水準、報酬構成、役位間格差・従業員格差、代表給・委員会手当等の4タイプを分析可能
 - 報酬水準、報酬構成、役位間格差では、Actual (実績額) と Target (標準額) の出力に対応
- 対象企業群・表示役位の詳細な設定が可能
 - 業種や上場区分の選択のほか、時価総額規模、従業員規模、売上規模等の自由な条件設定が可能
 - 表示する役位の組合せや、属性条件の詳細設定にも対応

コンテンツ：ガバナンスに関する動向も見逃さずキャッチ

- 議決権行使助言会社の動向や、企業開示情報にみる企業の取組等をまとめたニュースレターを配信

Learningツール：貴社内でのガバナンス検討をサポート

- 社内委員会活動の進め方や委員会内で議論すべき事項をステップ別に解説
- コンテンツのダウンロードにより社内利用も可能



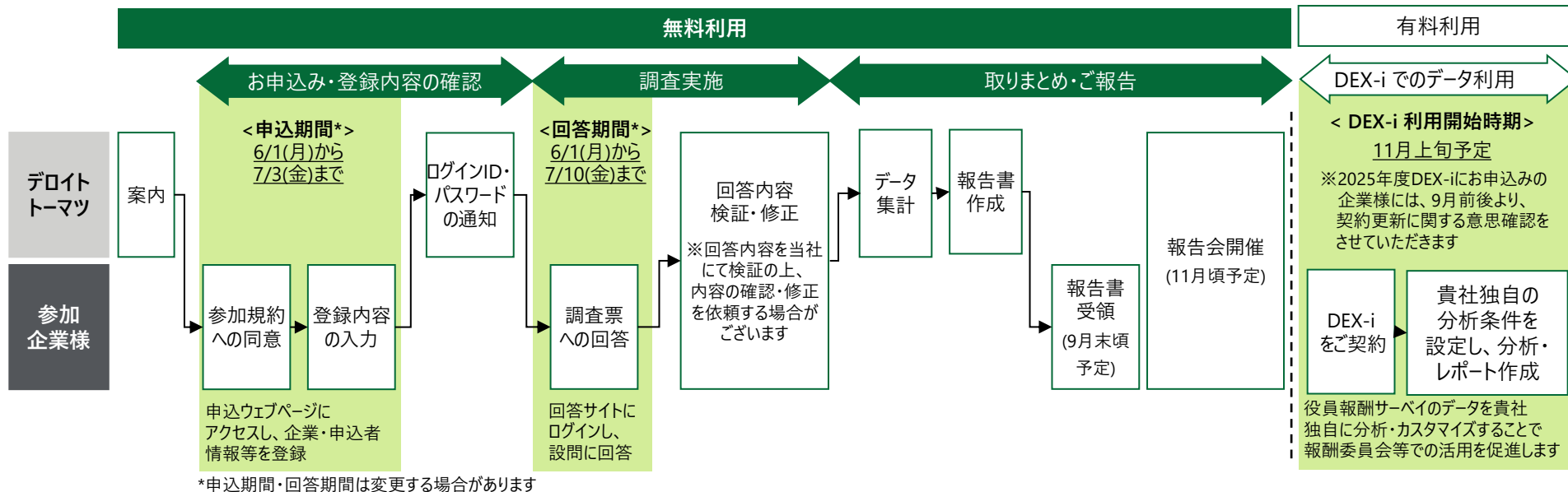
DEX-iのご紹介ウェブサイト
[「DEX-i」\(デックス・アイ\)のご紹介](#)



「役員報酬サーベイ2026」は以下のスケジュールで実施いたします

皆様からのお申込み、心よりお待ちしております

お申込みからご報告までの流れ



「役員報酬サーベイ」お問合せ・申込みサイト

合同会社デロイトトーマツ Human Capital

担当：役員報酬サーベイチーム

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 二重橋ビルディング

 dtcecsurvey@tohmatu.co.jp

 <https://dcs.deloitte-ecsurvey.jp/survey/applications/DTC>

ご不明点や、ご相談・ご要望がございましたら、どうぞお気軽にご連絡ください。



デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845